

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,186,751	流動負債	1,472,377
現金及び預金	709,233	買掛金	234,668
受取手形	2,300	1年以内償還予定社債	78,000
売掛金	393,967	短期借入金	473,954
有価証券	7,996	未払金	167,696
貯蔵品	17,434	未払費用	142,166
前払費用	8,066	未払法人税等	38,232
未収入金	16,252	前受金	78,376
未収消費税	11,215	前受収益	3,608
繰延税金資産	34,087	預り金	5,057
貸倒引当金	△13,802	賞与引当金	49,265
		リース資産減損勘定	7,271
		設備支払手形	71,170
		受入建設協力金	122,909
固定資産	10,437,787	固定負債	4,132,117
有形固定資産	5,308,590	社債	18,000
建物	3,660,239	長期借入金	1,403,734
構築物	797,997	設備支払手形	171,994
機械及び装置	726,019	受入建設協力金	821,649
船舶	6,628	受入保証金	100,000
車両運搬具	2,838	退職給付引当金	12,413
工具器具備品	84,078	役員退職慰労引当金	285,849
土地	30,787	環境整備引当金	122,622
		前受収益	9,021
無形固定資産	231,705	リース資産減損勘定	930
借地権	173,737	繰延税金負債	1,185,903
港湾施設利用権	32,438	負債合計	5,604,494
ソフトウェア	4,585		
ソフトウェア仮勘定	18,030	(純資産の部)	
その他の	2,914	株主資本	3,995,799
投資その他の資産	4,897,490	資本金	770,000
投資有価証券	4,485,872	資本剰余金	365,161
その他の投資	411,618	資本準備金	365,161
		利益剰余金	2,912,839
		利益準備金	192,500
		その他利益剰余金	2,720,339
		設備建設積立金	1,200,000
		退職手当積立金	300,000
		特別償却準備金	25,700
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	194,639
		自己株式	△52,201
		評価・換算差額等	2,024,244
		その他有価証券評価差額金	2,024,244
		純資産合計	6,020,043
資産合計	11,624,538	負債及び純資産合計	11,624,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		4,487,570
営業原価		3,922,191
営業総利益		565,378
販売費及び一般管理費		476,213
営業利益		89,165
営業外収益		
受取利息	4,598	
受取配当金	30,340	
雑収入	13,231	48,170
営業外費用		
支払利息	57,035	
雑支出	479	57,514
経常利益		79,820
特別利益		
受取違約金	89,800	
受取損害保険金	36,000	
貸倒引当金戻入益	1,287	
役員生命保険解約益	1,039	
ゴルフ会員権売却益	783	128,909
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	48,987	
過年度減価償却費	9,241	
固定資産除却損	3,340	
役員退職慰労金	2,670	64,238
税引前当期純利益		144,491
法人税、住民税及び事業税	53,619	
法人税等調整額	3,370	56,989
当期純利益		87,501

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						自己 株式		
		資本 準備金	資本剰 余金 合計		その他利益剰余金								
					設備建設 積立金	退職手当 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利 益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,200,000	300,000	38,624	1,110,000	59,401	2,708,025	2,900,525	△51,132	3,984,554
当事業年度中の 変動額													
剰余金の配当(注)									△75,187	△75,187	△75,187		△75,187
特別償却準備金の取 崩(注)							△8,406		8,406				
特別償却準備金の繰 入(注)							3,930		△3,930				
当事業年度に係る 特別償却準備金の 取崩							△8,448		8,448				
別途積立金の取崩 (注)								△110,000	110,000				
当期純利益									87,501	87,501	87,501		87,501
自己株式の取得												△1,069	△1,069
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)													
当事業年度中の 変動額合計							△12,924	△110,000	135,238	12,314	12,314	△1,069	11,244
平成19年3月31日 残高	770,000	365,161	365,161	192,500	1,200,000	300,000	25,700	1,000,000	194,639	2,720,339	2,912,839	△52,201	3,995,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	2,680,229	2,680,229	6,664,784
当事業年度中の 変動額			
剰余金の配当(注)			△75,187
特別償却準備金の取 崩(注)			
特別償却準備金の繰 入(注)			
当事業年度に係る 特別償却準備金の 取崩			
別途積立金の取崩 (注)			
当期純利益			87,501
自己株式の取得			△1,069
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額(純額)	△655,985	△655,985	△655,985
当事業年度中の 変動額合計	△655,985	△655,985	△644,740
平成19年3月31日 残高	2,024,244	2,024,244	6,020,043

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における任意積立金取崩額及び利益処分額であります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	21年				
構	築	物	15年			
機	械	及	び	装	置	12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より給与規則の改定により賞与の支給対象期間を変更しております。この結果、「営業原価」が2,237千円増加、「営業総利益」が同額減少し、「販売費及び一般管理費」が1,508千円増加したため「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」がそれぞれ3,746千円減少しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金規程による支給基準額を「役員退職金引当金」として計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に発表されたこと及び「役員賞与」について引当金計上を含め費用計上されることで役員に係る報酬等全般について、引当金計上も含めた費用計上が必要になったことに伴い、当事業年度から役員退職慰労金規程による加算金のうち、将来支給する可能性が高いと見込まれる金額を支給基準額に加えて「役員退職慰労引当金」として計上しております。

これにより、「販売費及び一般管理費」が3,997千円増加したため「営業利益」及び「経常利益」は同額減少し、期首在任役員に対する過年度相当額48,987千円を特別損失に計上したため、「税引前当期純利益」は52,984千円減少しております。

また、これに伴い、表示科目を「役員退職金引当金」から「役員退職慰労引当金」に変更しております。

⑤環境整備引当金

梅町油槽所内において発生した土壌及び地下水汚染の浄化費用として、今後見込まれる金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は6,020,043千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,593,376千円

(2) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

有形固定資産 5,236,905千円

投資有価証券 709,573千円

計 5,946,478千円

なお、上記①の有形固定資産は全て港湾運送事業財団抵当に供しております。

②担保付債務(1年以内返済予定額を含む)

長期借入金 1,323,688千円

受入建設協力金等 847,463千円

計 2,171,151千円

なお、上記①のほか、有価証券7,996千円、投資有価証券209,861千円及び差入保証金40,228千円を大阪市に土地賃借契約保証金として差し入れております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,673千円

短期金銭債務 255,032千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,156,408千円

営業取引以外の取引高の総額 345,638千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,400,000	—	—	15,400,000
合計	15,400,000	—	—	15,400,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	362,487	4,938	—	367,425
合計	362,487	4,938	—	367,425

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,187	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,162	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	117,198千円
減損損失	71,904千円
環境整備引当金	50,275千円
減価償却超過額	38,146千円
賞与引当金	20,198千円
その他	24,545千円
繰延税金資産小計	322,267千円
評価性引当額	△39,716千円
繰延税金資産合計	282,550千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,406,678千円
特別償却準備金	17,859千円
その他	9,828千円
繰延税金負債合計	1,434,366千円
繰延税金負債の純額	1,151,815千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5%以下のため、記載を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	192,247	158,730	5,073	28,444
車輛運搬具	27,901	10,230	17,670	—
工具器具備品	21,642	3,967	—	17,674
合計	241,790	172,928	22,743	46,118

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

— 年 以 内	37,855 千円
— 年 超	16,463 千円
合計	54,319 千円

リース資産減損勘定期末残高

8,201 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	38,850 千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,271 千円
減価償却費相当額	31,579 千円
減損損失	—千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 転貸リース

未経過リース料期末残高

①借手側

— 年 以 内	61,104 千円
— 年 超	183,312 千円
合計	244,416 千円

②貸手側

— 年 以 内	61,629 千円
— 年 超	179,751 千円
合計	241,380 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会 社 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
そ の 他 の 関 係 会 社	埠 頭 ジャ ス タ ッ ク (株)	被所有	2 名	作 業 ・ 工 事 の 発 注 他	作 業 料 工 事 代 他	1,086,415 485,834	未 収 入 金	2,673
		直接 17.9%					買 掛 金	85,073
							未 払 金 他	169,958

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれております。
 2. 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の10.1%を所有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 400円47銭
 (2) 1株当たり当期純利益 5円82銭

9. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 当社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払うことがあります。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	341,927 千円
ロ. 年金資産	329,514 千円
ハ. 退職給付引当金 (イーロ)	12,413 千円

(注) 総合設立型厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため上記の各金額には含まれておりません。なお、掛金拠出割合により按分した年金資産の当社分相当額は722,417千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤 務 費 用	22,788 千円
退 職 給 付 費 用	22,788 千円

(注) 上記のほか、厚生年金基金の掛金拠出額 21,905 千円及び永年勤続功労金 5,000 千円を退職給付費用として処理しております。

- (4) 退職給付債務等の計算に関する事項
 退職給付債務の計算については、退職金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。

以上